

川崎地域 地域農業マスタープラン

注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
一関市	平成25年7月31日	令和3年3月25日
対象地区名(地区内の集落名)		
旧薄衣村(本町、仲町、横町、新町、鴨地、陳が森、外山西部、外山東部、矢作、高成、砂子田、柳沢、石畑、赤柴、大久保、泉沢、巻、畑の沢)		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	574.00 ha
② 中心経営体の耕作面積の合計	102.00 ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	— ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	— ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	— ha
④ 地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	20.00 ha
(備考)	

注：④の面積は、別表「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>薄衣地区の田は、基盤整備事業が完了したエリアは中間管理事業を活用して中心経営体への集積が進められているが、基盤整備事業実施エリア以外の田は小区画・急傾斜等で耕作条件が悪い田が多いため、どのようにして中心経営体に集積させるかが課題である。</p> <p>畑については田にもまして小区画・急傾斜地等で耕作条件が悪く、さらに進入路もなく機械が入れない状況である。多くの畑については作付け作物の選定や中心経営体へどのように集積を図るかの活用方法が明確にならず、さらには継続した維持管理をどのように図っていくかということが特に大きな課題となっている。</p>

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>本町、仲町、横町、新町、鴨地、陳が森、外山西部、外山東部、矢作、高成、砂子田、柳沢、石畑、赤柴、大久保、泉沢、巻集落の農地利用は、基盤整備事業完了分の田については中心経営体が担うほか、基盤整備事業以外の田及び畑は中心経営体である認定農業者や基本構想到達者により対応していくとともに、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。</p>
<p>畑の沢集落の農地利用は、現在計画されている基盤整備事業が完了した後の田については中心経営体が担うほか、基盤整備事業以外の田及び畑は中心経営体である認定農業者や基本構想到達者により対応していくとともに、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。</p>

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農地中間管理機構の活用	<p>基盤整備事業実施済の薄衣営農土地管理組合が管理する地域はすでに中間管理事業を利用し、経営農地の集約化を図っているが、まだ機構貸付を行っていない農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地の機構への貸し付けに取り組んでいく。</p> <p>中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
(2) 基盤整備への取組	<p>農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、畑の沢地域において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。</p>
(3) 耕作放棄地の解消・再生利用	<p>多面的機能支払交付金等を活用し、農地の耕作放棄地化を未然に防ぐとともに、中山間地域内の耕作放棄地の状況調査を実施し、除草・伐採・整地作業等、荒廃農地の再生に取り組む。</p>
(4) 鳥獣被害防止対策の取組	<p>地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。</p>

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	21 人	法人
② 認定新規就農者	1 人	法人
③ 集落営農組織	組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	7 人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	102.00 ha	574.00 ha	18 %
今後	122.00 ha	574.00 ha	21 %